

Q 本市の犬の登録数は五千件で他市に比べ割合が高く、大型犬が多いのが特徴である。一方でフンの始末や放し飼いや吠え声の対策など、飼い主の負担が大きい。対策として、どのような施策が考えられるか。

A 犬の飼育環境の向上を、あしや新風会、寺前、藤文、市役所、市民会、市民連帯会、市議会、市職員の連携により取り組んでいく。



潮見幼稚園

Q 本市の行政改革の進捗はどの程度か。特に市民サービス向上への取り組みについて。

A 行政改革は市職員の給与見直しと能力開発を軸として進めている。市職員の能力開発を積極的に進めるため、「新任職員研修及び職場外研修」の充実を求め、現状の実施内容と効果について問う。

Q 減の傾向が著しく低下したことから若年中堅層の給与水準を上げていくと分析されている。退職手当は国の制度に準じている。管理職研修は役割に応じた階層別研修を行い、職場外研修として民間企業派遣研修も実施している。トングランの設置で、犬の飼育環境の向上を、あしや新風会、寺前、藤文、市役所、市民会、市民連帯会、市議会、市職員の連携により取り組んでいく。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

Q 市の財政状況はどの程度か。特に財政改革の進捗について。

A 市の財政状況は、一般会計、特別会計、基金の3つの区分に分けて説明している。財政改革の進捗は、一般会計の歳入増と経費削減を進めている。

水俣市と熊本市を視察 ～都市環境常任委員会～

都市環境常任委員会(長谷基弘委員長)は、10月12日と13日の2日間に、熊本県水俣市と熊本市へ行政視察を実施しました。水俣市は環境による街づくりを推進しており、家庭ごみは24分別収集、収集日には地域が協力して分別にあたるなど自治意識の高さには注目する点が多くありました。ごみのすべては資源ごみで、「すべてのごみには無駄はない」と一歩先を行く施策でした。熊本市では土砂災害対策と防災行政無線について説明を受けました。自主防災クラブや自治会への広報など熊本市の自治意識の高さがうかがえました。

水俣市議会にて

白老町と北広島市を視察 ～民生文教常任委員会～

民生文教常任委員会(中島かおり委員長)は、10月17日と18日の2日間、北海道白老町及び北広島市へ行政視察を実施しました。白老町では、高齢者見守りと町立特別養護老人ホームの視察を行い、施設の管理運営や携帯電話を活用した高齢者の生活支援システムについて学びました。北広島市では、図書館フィールドネット事業や学校図書館との連携の視察を行い、市民団体との連携や図書館と学校図書館の一体的な運営による、充実した環境の形成といった新たな図書館の仕組み作りについて多くを学びました。

北広島市議会にて

越前市と福井市を視察 ～総務常任委員会～

総務常任委員会(松木義昭委員長)は、8月22日と23日の2日間、越前市と福井市へ行政視察を実施しました。越前市では、公の施設280施設のうち172施設を指定管理者制度により運営するなど、この制度に積極的に取り組まれています。現在の課題は、直営や業務委託の方がなじみとされる施設が出てくるなど改めて運営方法を検証する場が必要であるということでした。福井市では、「行政評価制度」の視察を行い、目標水準を数値化していることや外部委員による評価を行っていることなど本市の参考になる点が多く、実りある視察となりました。

視察資料

一般質問

九月定例会では、九月十三日(十五日の三日間)、十七人の議員が、市政に関する三十九項目の内容について、通告順に質問を行いました。その一部を紹介します。

食の安全・情報公開・原発問題

学校給食における食の安全対策について

いんぷんあしや 福井美奈子

震災以降、原発事故に伴う放射線の影響が懸念され、学校給食の安全性への影響が懸念され、放射線の影響を極め受けやすい子供達に、学校給食においてどのような食の安全対策がとられているのか、また、食材の産地や安全性の説明が公表されているのか、検査の体制や内容は、情報公開すべきである。

給食の食材の安全性については、これまで地産地消を推進し、産地が明らかになるものだけを使用するよう努めてきた。六月の調査でも、すべての納入業者が安全を十分に確認して納入していることを確認している。産地の公表は現在行っていないが、事後であれば情報提供はできるようにしている。

市民から情報される産地を目標として

いんぷんあしや 中島かおり

情報公開度不十分

による不服申し立て

について、迅速な決定が求められる。情報提供も情報公開と同じルールで提供されるべきではないか、放射線物

減災社会への備えは万全か

いんぷんあしや 松木 義昭

現在、兵庫県では東南海、南海地震で予想される津波の高さを現行の三倍から二倍の六メートルに引き上げ、対策の見直しを進めている。その場合、産地はどの地域が浸水想定区域となるのか、また阪神間他市では独自に津波対策を進めているが、本市での津波対策はどのようなものか。

津波の想定高さを六メートルに引き上げた場合の浸水区域は、六階を単純

質に汚染された災害廃棄物の処理は、きちりと市民への説明責任を果たし、安全性を確実に担保した上での取り組みを求める。

不申申し立てから決定までの期間は、現状も適切な審議のために必要以上の時間を費やしているのではないかと懸念されている。情報の迅速化に努力する。情報提供も個人情報等非公開情報に該当しない限り公開している。東日本大震災の災害廃棄物受け入れは、市民の安全・安心を第一に慎重に検討する。

原発汚染廃棄物処理は国の責任で

日本共産党 木野下 章

福島第一原発の廃棄物は、いまだ第一原簿の道は見えない。レベルの低い汚染廃棄物を一般廃棄物とみなし、地方自治体で処理させることは市民の健康と生活環境への不安を拡大し、容認できない。国が責任を持ち国の責務処理場等大規模かつ長期的事業として取り組むべきだ。市長としてどう考えるか。

兵庫県を通じての環境省からの調査については、放射能汚染に対する安全性が確保されていることを受入条件として回答した。週刊誌には本市の受入可能な数

原発事故後、東電は国民の命や安全よりもうけや保身を優先させている。すべての情報公開を市も求めるべき。放射線物質を含んだがれき処理は拡散させずに封じ込めるのが鉄則。国が勝手に安全基準を変えて地方にがれき処理を押しつけることに反対すべき。給食の安全も国と業者任せではないのか。災害廃棄物は、安全性が確保されていることを受入条件として回答しない。今後とも、県民の指しや近隣市との協議をふまえて慎重に検討する。これまでの経過や現状は広報紙でお知らせしたい。現在、保育所や学校給食は、安全が十分確保されていることを確認している。

原発問題について

新社会党 山口みさえ

本紙に使用の写真をご希望のたかに差し上げます。市議会事務局(☎0797-38-2001)へお問い合わせください。